

第3部パネルディスカッション

「企業も強くなる 首都圏も強くなる

～首都圏を襲う台風災害の怖さを改めて学ぶ～

モデレーター 下村 健一（令和メディア研究所 主宰／白鷗大学 特任教授／
元 TBS キャスター）

パネリスト 平田 直（防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括）

林 春男（防災科研 理事長）

田村 圭子（首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ a 統括／
新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授）

能島 暢呂（首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ a 分担責任者
／インフラ分科会 会長／岐阜大学工学部教授）

（インフラ分科会）

住吉 英勝（首都高速道路株式会社 保全・交通部道路情報・
交通室 室長）

水上 清二（東京ガス株式会社 防災・供給部 防災グループ
マネージャー）

松丸 晃（東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット
総務・法務室部長）

保永 政幸（東京都水道局 総務部 水道危機管理 専門課長）

佐野 雅章（東日本旅客鉄道株式会社 技術イノベーション推進
本部企画部門企画グループ 課長）

（司会） これより「企業も強くなる 首都圏も強くなる～首都圏を襲う台風災害の怖さを改めて学ぶ～」をテーマとしたパネルディスカッションを行います。まずモデレーターを紹介します。令和メディア研究所主宰、白鷗大学特任教授・元 TBS キャスターの下村健一様です。次にパネリストを紹介します。緊急報告を頂いた防災科研の林理事長、生活再建分科会から田村統括、インフラ分科会から能島先生、そしてデ活会長の平田総括です。それでは、モデレーターの下村先生、よろしくお願いいたします。

(下村) 私は阪神・淡路大震災や、もっとさかのぼれば雲仙普賢岳で火砕流からぎりぎり 12 秒差で逃げて助かり、外国ではコロンビア地震などいろいろな被災地の取材をしてきました。その中で、発生直後の対応のもたつきなど、次のために学べないだろうかと思うことが多々ありましたし、その後の研究が続いていく中で、被災地で「私たちはモルモットではない。調査して何になるのだ」と言われて、研究が役に立っていることが通じないことに苦悩の表情を浮かべている研究者もたくさん見てきました。それだけに、このデ活シンポジウムが本当に現場との距離が近くて、もはや一体で、特に今回は予定していたタイトルをガラッと変えて台風でいこうと判断するという、この敏しょう性は素晴らしいと毎回思います。

早速ディスカッションに参りましょう。先生方、今日ここまで発表を聞いて、ここをもうちょっと深掘りしてみたいとか、気になったなどはありますか。平田先生からお願いします。

(平田) 今日は、台風のときに社会がどう対応できたか、それに研究がどう貢献できたかということが基本的なテーマで、それについて皆さんから時間が足りないぐらい精力的にご発表を頂き、われながらうまくいったのではないかと密かに思っています。

今回の台風災害は非常に広域な災害だということは分かったのですが、台風を日本の災害の中でどのように理解したらいいのかという位置付けのようなものを、専門家である林理事長から聞きたいと思いました。

(林) やはり日本の防災は、元を正すと火防と水防なのではないかと思います。内閣府防災に出向している人たちの構成が旧自治省や旧建設省、とくに河川系の人々が圧倒的に多いことを見ると、歴史的に頻発してきた非常に甚大な災害というのは、人為的なものも含めた火災であり水災だと思います。それに関わるさまざまな知恵が備わってきて、水災については今の国交省の水管理・国土保全局が中心になってやってくれるような、非常に確固とした体制がごく最近までかなりしっかり持ちこたえてきたのだらうと思うのですが、今の気象の極端化や気候変動を考えると、国交省だけではやり切れないようなところまで来ている。そのことは今回の台風 19 号が如実に示してくれたと思います。そういう意味では、それこそオールジャパンでワンチームでやっていかないと乗り越えられないようなところまで来ていると思います。

それから、人的被害の大きさを考えると世界中で地震災害は非常にインパクトがあって、社会的関心を集めていることは事実なのですが、発生頻度を考えると気象

災害は非常に多いです。この二つは、予防や予測という面ではそれぞれの専門性がありますが、社会がそれをどう乗り越えていくという部分では共通性が非常に高く、水災に対して防災力が上がるということは、地震に対しても防災力が上がることとなります。ですから、このデ活が目指している企業が強くなる、首都圏が強くなるという意味では、マルチハザード化していく方向はあってもいいのではないかと思います。

(平田) 私は風水害の対応の方がずっと進んでいるのかなと思っていたのですが、だからこそ、風水害の対応を私たちが学ぶことによって、結果的に地震災害の対応力向上につながっていくと理解しました。

(下村) そうですね。ずっと備えが蓄積されてきたけれども、最近はその蓄積を上回るような勢いで極端化が進んでいるという話でした。特に、冒頭で平田先生が共通点がたくさんあるとおっしゃいましたが、共通点を考えるときに常にパラレルで考えなければいけないのは相違点です。台風と地震の最大の違いは、今どのくらいまで近づいてきているかが見えるか見えないかだと思います。今日は台風 15 号や 19 号でのいろいろな成功事例を伺いましたが、地震のように突然現れた台風でも同じような対応ができたかということを検証していくことも、これからの作業ではないかという気がしました。

能島先生、いかがですか。

(能島) やはり、タイムラインに沿って対応できるかどうかの違いが大きいと思います。地震は基本的にいきなり来ますし、余裕時間という緊急地震速報の 10 秒ぐらいしかない中では、事前にやっておくべきことが非常に多いです。共通点もたくさんあるとは思いますが、そこが地震災害の宿命だと思います。例えば電車を止めるという判断も、止めるということはサービスを失うことになるので、そういったことを熟慮しながら対応できるのが風水害でしょうけれども、地震災害の場合は、数秒のうちにリアルタイムで対応するしかありません。

われわれはインフラ分科会なので、機能性と安全性のジレンマにどう対応するかという意味ではかなり違う面があります。

(下村) その点で言うと、今回の発表の中で、茨城県が前から準備してうまくいったという話は、台風が近づいたから備えたわけではなくて、地震と同じで、いつか来るものに備えていたらそれがピタッとはまったということですね。大阪

北部地震でも、発生 1 カ月前にあのシステムを導入していたということで、あの辺の成功事例はそのまま地震対策の教訓にもなると思います。

田村先生は、今日はいかがでしたか。

(田村) 水害、地震ともに、災害の影響範囲が広域になると、企業であれば各支店があって、それを統括する地方本部があり、自治体であれば広域自治体の役割がすごく大きいのだらうと思います。茨城県は、茨城県全体で、生活再建支援業務について、予め準備をされており、茨城県が広域自治体として、最初から市町村と協働していたので、発災後の業務実施の準備が円滑に進みました。一方で福島県は、あれだけたくさんの自治体が被災地となったのですが、福島県が、市町村全体をグリップするための事前の準備が進んでいなかったというのが一番大きな違いだと思います。

(下村) 実は今のように、一方福島県はというような比較対象があると成功した実感が湧くのです。今日の話でも、例えば衛星データを使うようになったことでこうなったという話とコントラストで、もし衛星データがなかったらどうなっていたのだらうということや、茨城の場合は罹災証明のスピーディさが新聞記事になりましたが、罹災証明が 8 割出た茨城県と、一方で 1 割の所はまだこの状況にありますというリアルな対比ができると、一般の人にとっても分かりやすくいいと思うのです。After Action Review みたいなことは、学者ではなくてメディアの領域なのででしょうか。

(林) After Action Review を行うのは、まずメディアではないと思います。全体像をつかんだ上で位置付けをしなければいけないものなので、メディアが得意な、美しいところをきれいに切り出すということとは本質的に違うのではないかと思います。

アメリカでは 2005 年以降、大きな災害があると必ず After Action Report が出るようになりましたが、その主体はほとんどが行政です。そうすると、行政サービスとしての災害対応の質の向上が一番の目標になっていると思いますし、行政だけではなくて上院下院もそれぞれ出していますから、政治の世界でもある程度関心を持ってきているのかもしれませんが。

大事なものは、どこかが出すのではなくて、みんながそれぞれ出して継続的改善を図ることではないでしょうか。そういう意味では、メディアも同じように After Action Report を出してくれたら大変うれしいです。ただ、最近の日本はあまりに

も災害が頻発していて、どこからどこまでを一つのユニットにしていかが分からない状態なので、After Action Review あるいはレポートが出てこないのが実情ではないかという気がします。

(下村) これまでのデ活あるいは防災科研の一連の取り組みのありがたさをわれわれが実感しないと、先に進む推進力が生まれませんと思います。実際、企業の皆さまも、自分のところのデータを出すと代わりにこんな良いことがあるということがはっきりしてくると、うちの会社も入会しようということで本社に帰ってから上司に説得しやすくなると思います。

そこで具体的にお伺いしたいのですが、先ほどご挨拶いただいた首都高速さん、東京ガスさん、東京電力さん、水道局さんと JR 東日本さんは、それぞれなぜ第 7 分科会に入って一緒にやっていると判断したのでしょうか。ご自身にとって何が得られるからなのか、あるいはどんなものなら出せそうだと思うのか、一言ずつ教えていただけますか。

(水上) 私ども東京ガスは、地震・風水害が起きたときの緊急対応をいかに迅速に行うかが大事だと思っています。先ほど挨拶でも申し上げたとおり、いかに早く情報を入手して、その情報を適切に使うかが大事だと思っています。例えば弊社の場合は、整圧器という圧力を調整する設備のところに、地震計を設置しています。そこである一定以上の地震を計測すると、自動的にそのエリアのガス供給を止めるという仕組みができています。

もちろん地震の被害は揺れだけではなく、大規模火災の発生など、その後の状況で変わってくる可能性があります。そういう災害が実際に起きた後に、われわれは地区の状況を見て、本当に供給を継続していいのか、エリアで止める必要があるのかを判断しなければなりません。例えば大規模火災が起きているのはどこなのか、被害が起きた所に調査や修繕をしに行くときに、交通が混んでいて車で行けるのかなど、そういった情報が刻々と入ってくると非常にやりやすくなります。われわれだけでは得られない情報をいかに有効的に得て、それを緊急対応に活用するかが大事であり、そういうものを共有できる仕組みができればいいなと思っています。

(下村) ガス管を直しに行こうと思ったときに、交通情報が分かるかどうかはすごく重要です。今回の東京電力さんの報告にあった千葉の倒木と似ていますね。

(松丸) 東京電力です。私どもは、台風 15 号のときに千葉で 2 週間以上の停電となり、お客さまにご迷惑をお掛けしました。原因を検討しましたが、設備の被害状況の全容を把握するのにとても時間がかかってしまったことが大きな要因であると考えています。

特に倒木は、私どもも過去に経験したことのない倒木量でした。その意味でわれわれが欲しいデータは、例えば衛星画像による倒木の状況や、各ライフライン事業者からの倒木の状況です。今回は SIP4D でそういう情報を集約したと聞いているので、それを私どもも早く確認することができれば、復旧にどれくらい時間がかかるのかがより正確に分かるのではないかと思います。そういう情報を頂きながら、より正確な停電復旧見込みを出せればと考えています。

それから、私どもは停電の状況をホームページで公式に出しています。今は市町村・地区ごとに 100 軒単位ぐらいで出していますが、もう少し粒度を細かく、10 軒単位で出せるのではないかと検討を社内ですしています。そういった情報を適宜出せればと考えています。

(下村) 今の倒木の話ですが、台風 15 号の後、私がある朝の番組にコメンテーターとして出演して防災科研にクライシスレスポンスサイトがあるという話をしたときに、将来的に倒木量も出せるかもしれない、技術的に可能なところまで来ているということに対する視聴者の反応が一番多かったのです。それは便利だということですごい反応でした。持っている、あるいはこれから得られる情報のどれをどこまで出すかという判断がこれから大事になってくると思うのですが、平田先生、倒木の情報というのは、なぜこんなにデリケートな扱いになっているのですか。

(平田) 倒木だけではありません。世の中にはさまざまな情報があります。研究者は知ったことを全部論文に書いてしゃべってしまいたいという人種ですから、われわれにはあまり秘密はありません。一方で、国が持っている情報は、例えば戦争にはなりませんが国家機密に属することがたくさんあって、存在そのものを誰も知らないけれども非常に重要な情報がたくさんあります。

(下村) 象徴的に言えば、戦時中に天気予報が制限されたこともそうですね。

(平田) そうですね。某国がミサイルのようなものを撃ち、日本の上を通過して太平洋に落ちたときに、それがどこにあるかは非常に機微な情報です。これ以上は言えませんが、どこに落ちたのかはきちんと測ると分かるのです。それを誰が持つ

ているかは、ここまで言えば大体分かると思います。これは決してメディアには出ません。

倒木がなぜ機微な情報かということ自体も機微かもしれませんが、簡単に言うと、オペレーションに差し障りがあるからだと思います。日本であれば、例えば警察や自衛隊が持っている情報は公開が非常に限られています。それが災对本部の中では共有されています。それはどうしてかということ、人命救助など誰もが反対しないとか、誰もが必要とするオペレーションがあるときには、情報の機密性のレベルがすごく低くなるからです。

(林) 取出さんが倒木のパワーポイントを皆さんに配らなかったのは、防災科学技術研究協会のようなものをつくりたいと防災科研が思っていることを、まだ法律もできていないのに先走って言えないということでブロックを掛けているだけで、倒木は別に機微というわけでもありません。ただ、衛星では解像度がとても足りないの、衛星データで倒木の情報を出すことは難しいです。

なぜ倒木の情報が出ないのかということ、元のデータがなかったからです。なぜなかったのかということ、国土地理院に被災地を撮影しろという命令が行かなかったからです。なぜ行かなかったかということ、担当の人たちがその必要性を認識していなかったからです。もっと言えば、今回はそんなに大きな被害ではないだろうという思い込みがあり、大変だから被災地を撮らなければいけないと国全体が思うようになるまでにあまりにも時間がかかり過ぎたのが問題です。そこは After Action Review で直していかなければいけないことです。普段やっていることしか災害時にはできませんから、災害対応の習熟度は非常に問題です。台風 15 号のときは未習熟の人たちの集まりの混乱が一番大きくて、その典型が航空写真が撮られなかったことだと考えていただけたらいいと思います。データが手に入りさえすればクライシスレスポンスサイトでも出せます。そこにそんなにプライバシーはないので大丈夫だと思います。

(下村) 今の話もすごく象徴的です。倒木情報がそんなに大事だと思わなかったということが理由の一つだとすれば、例の大雨のときに病院の周りを油が覆ってしまい、最初は油が覆っていることを衛星データから読み取れなくて対応が遅れたけれども、地上で油に気付いてデータの集め方を変えたらそれが分かったというのも、逆に言えば、次回からは油にも対応できるということですね。こうやって何が必要かという気付きを毎回蓄積していくことを、データ活用の作業を続けていくとできると思います。

東京ガスさんと東京電力さんまでお伺いしたので、首都高速さん、お願いします。

(住吉) 首都高の場合は、震災直後は緊急交通路または緊急輸送路の指定を受けているので、まずわれわれはそれらに関する情報を政府の機関に提供することになると思います。ただ、このときにわれわれはもう道路啓開をしていかなければいけません。震災直後に高速上で、場合によっては事故が起きたり、橋梁で段差が生じたり、かなりの数の車両が滞留することが見込まれます。そういった状況を踏まえながら、まずどこが通れるのか、通れないかの調査をしなければいけません。

先ほど東京ガスさんもおっしゃいましたが、われわれとしても、周りの状況が十分に分からないと、まずその点検調査に時間を要してしまうということがあります。どこがどういう被災状況になっているのかをわれわれなりに把握するためにも、周りで火災が起きているのか、近傍のビルが倒壊していないかという情報も含めたデータが重要だと思っていますので、こういった中で得られる情報をわれわれも有用に活用できるのではないかと考えています。

(保永) 東京都水道局です。われわれも東京電力さんや東京ガスさんと同じように、復旧の方で道路啓開情報や周辺の環境情報が必要となります。断水になった場合、給水タンクをトラックの荷台に載せた給水タンク車で応急給水を行うこととなりますが、特に東京の場合は医療機関が非常に多く、医療機関が断水になると即人命に関わります。それは最大限避けなければならないので、一番近い所にある給水所で給水車に水を補充して病院とピストンをします。その辺を効率的に行わなければならないので、どこの道路が通れるかという情報を頂けたらと考えています。

(佐野) JR も、今まで皆さんがお話しされたことと共通するところがすごくあります。線路の復旧は、まず現場に行くということになります。もちろん線路に隣接する道路も使うので、道路事情が必要になってきます。

弊社は鉄道会社なので、列車の運行情報を出す必要がありますが、そのためには早く点検して復旧させることが第一優先になります。実は私は線路を点検する部署にいたことがあるのですが、雨が降ったときは崩れるかもしれない所を見に行くので、社員の安全も含めて、危機意識をきちんと持つことが必要だということを、今日、改めて感じました。

(下村) 例えば崖っぷちの線路を見に行くときは、何ミリ降ったかもそうですが、先ほどの半減期の係数を加えたようなデータがあると、社員の命を守ることに相当直結しますね。

(佐野) そうです。弊社では実効雨量を取り入れているので、復旧にあとどれくらいかかるかという見込みは立てることができますが、状況だけは行ってみないと分からないのが現状です。それは危ないことだというのは今回身に染みました。

(下村) JRさんも線路沿いに自前の計測データを持っていると思いますが、それを提供することになると議論が必要ですか。

(佐野) そうですね。弊社は施設関係を管理している部門や研究開発部門などとのつながりもありますので。あとは、局所的といいますか、線路沿線がどうしても中心になるので、自前の計測データがどうやって生かされるかということは議論の一つのポイントになると思います。

(下村) 平田先生、それぞれの会社が持っているデータをどうやって集めてネットワーク化していくかというのは、ずっと懸案事項としてあり続けているわけですが、皆さんの話をお聞きになって、何か光は見えてきていますか。

(平田) 倒木の話がありましたが、情報というのは、あるアクションを取るために必要なデータは何かということが基本にあるわけです。ある企業が企業活動を維持するために必要としているデータが、実は違う企業にとっても、あるいは社会にとっても必要なものであるということで私たちはこういう活動をしています。

それから、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)からCSV(クリエーティング・シェアード・バリュー)へということで、共通価値の創出が重要です。それぞれ個別の目的で取っている情報も、融合することで社会のレジリエンス力の向上につながるということで、社会の共通価値になります。これは恐らく総論としては誰も反対しません。ところが、それを具体的に実行しようとしたときに、それぞれが持っているデータには、そのデータを取るためにお金を出している人、そのデータを使う人、あるいは管理する人、顧客の個人情報といった背景があるので、そう簡単には共通化できません。そこを平時に冷静に考えて、もし大災害にな

ったときにこういうデータが必要だから、それを一定のルールの下に共有化する仕組みを何とかつくりたいというのが私の思いです。

今日も割と核心に触れたデータが出てきたので、どこまでだったらどういう約束でデータが扱えるかということ、ぜひインフラ分科会で議論していただきたい。そうすると私たちの希望が少しでも現実に近づくのではないかと思います。

(下村) インフラ分科会というご指名がありました。能島先生、その辺は各企業と個別に「おたくならこれぐらいまでは」みたいな話になってくるのでしょうか。

(能島) それは分科会で詰めていくことになると思います。お互いに情報のニーズが非常に高いことは分かりましたし、阪神・淡路大震災以来そういうニーズは綿々とあったわけですが、それを統一化したり、プラットフォームを共通化する仕組みが欠如していました。そういう場がここで初めてできるということで、時代が追い付いてきたといいますか、情報が氾濫するぐらいたくさんある中で、それを非常に短時間で使える情報に加工してリアルタイムで提供することを実現していく兆しが見えてきたのではないかと思います。ギブ・アンド・テイクの関係の中で、出せる情報を出す、欲しい情報が取れるというふうにしていきたいと思っています。

(林) 私たちは、そんなに高いハードルを参加企業に課したいとは思っていないのです。先ほど三つのユーザーのイメージを示しましたが、公益性の高い事業体は会費無料と申し上げたのは、その代わり自分のところのサービス状況を情報として提出してくれませんかという意味です。

先ほど東電さんが自分のところの情報をホームページで出していると言われましたが、他の企業体からすると、それをいちいち見に行かなければいけません。しかも、他社のホームページにあるものを自分のところでデータとしては使えません。ではどうするのかという問合せしよとなります。東電からしてみても、いろいろなところから問い合わせが来ることとなります。それに対応するだけで時間や労力がものすごくかかるので、それを減らしましょう。共通の情報基盤に自分のところのサービス状況を出してさえくれば、そこへ問い合わせが行きますし、他の企業体もそこからダウンロードして使うことができます。出したくないものを出せと言っても仕方ありませんが、実際にホームページに出しているものぐらいは出せますよね、というところから始めたいと考えています。

それから、皆さんが一番欲しい情報は渋滞の状況ですね。私どもはここ1年以上、そういう情報を持っているところとネゴシエーションしているのですが、うま

くいきません。年間 4000 万円ぐらい払ってくれたら売ってあげてもいいと言われて、それが話をするたびに条件が変わって、なかなか合意に至らないのです。

いくら大東電だから、大東ガスだからといって災害時の渋滞情報に 4000 万円払えるかと思うのですが、業界で結束して私たちのソサエティでそれを買うので情報を使わせてくださいということになれば、例えば 4000 万円も 20 社で割れば 200 万円、200 社で割れば 20 万円になります。世の中には有償のデータがたくさんあるわけで、それを個々のユニットで購入していこうと思うと非常にコスパが悪いので、そういう意味でも共有する価値はあると思います。普段から出している情報に関わる収集問い合わせコストの軽減や、みんなが集まれば普段自分では手に入らないような有償データが利用可能になるというところにメリットを感じてほしいと考えています。

(下村) 欲しい人がたくさんいるから団体に購入しようというイメージですね。

(林) 意識としてはコープなのです。

(下村) 私も今聞いていて、本当にコープだと思いました。災害情報コープをつくらうということですね。

取出さんの報告の中にあった、企業版防災情報サービスプラットフォームの話も伺いたいのですが、情報プロダクツという言い方を何回もされていましたが、情報と情報プロダクツはどう違うのでしょうか。例えば、こちらからあちらへ情報を共有するパイプ・土管であることをやめて、何かを加えようということですか。

(林) 私たちはデータと情報プロダクツを分けたいのです。データあるいは情報と言ってもいいのですが、データに知的処理を加えたものを一つの生産物として考えたいので、あえて情報プロダクツというキーワードを使っています。それと対比する概念はデータです。

われわれ防災科研は国立研究開発法人ですから、国のオープンデータポリシーに従いたいと思っています。それは積極的に推し進めます。ですから、取れたデータは全て無償で公開します。そこは約束しますが、何でもかんでもただかと言われるとそれは無理です。先ほどのコープの考え方からいうと、知的処理をして手間と人工（にんく）がかかっているものについては、応分のコストシェアリングをしてもらわないとプロダクツを作っていけません。

では、なぜクライシスレスポンスサイトでただで見せているのかというと、あれは「こませ」です。ああいうものが欲しいな、自分のところのデータも重ねられたらいいなという欲望を持ってもらいたいわけです。東電のサービスの状況をホームページで見て欲しいと思ったら、もう一歩踏み込んで情報プロダクツを作りますよというふうになっていく。そこはコストシェアリングの世界です。そこに情報プロダクツとデータの違いがあると考えています。

(下村) 平田先生、「こませ」でいいのですか。

(平田) 今日は文科省もいるのでもう少し上品にやりたいのですけれども。

地震は台風と違っていつ起こるとははっきり言えませんが、残念ながら私が生きていくうちには起こると思います。そろそろ年金をもらう年になったので、あと 30 年ぐらい生きないと元が取れないと思っていますが、そうすると生きていく間にきっと地震が起きてしまうのです。私としては、起きたときにひどいことが起きるのは間違いないとみんな言っているわけですから、そのときのためにみんなで目的外かもしれないけれどもデータを共有する仕組みをつくろうということだと思っています。

これは社会的運動に近いのです。企業が営利活動のためにいろいろなことをするのは当然ですが、首都直下地震が起きた後もしっかり生き延びられるような社会になっていなければ会社は存続できません。これは結構高尚な話ですが、先ほど理事長が言った分かりやすい理屈と高尚な話を両方考えて、今日ご参加の先進的な企業に、わが社の考えはこういうことだということが株価に影響するようなところまでいっていただくと、社会は強くなるのではないかと思います。

(下村) わが社はデ活に協力していますと言ったら株価が上がる。それはいいですね。

今日は話の流れが自然と企業の方に行ってしまいましたが、田村先生の生活再建分科会は、かなり行政との付き合いが進められていますよね。これからもそういう形でやっていくと思いますけれども。

(田村) 今の話の流れで言うと、対応の一義的な主体としての行政についても、災害時の対応を円滑に進めるために欲しい情報は企業と一緒になのです。災害が起きたときにその外力がどう働いて、そこにどれぐらい困った人たちがいるのか。例え

ば人を送るにも道路の情報が必要ですから、そこは変わらないのではないかと思います。ただ、林理事長が示された三つのユーザーの円の中に行政が入っていないので、お聞きしたいところです。

(下村) 林先生、想定される三つのユーザー群では、行政はどのような位置付けになりますか。

(林) SIP4Dの先にいてくれればいいのではないのでしょうか。私たちは、重たいものまで背負い込んで最初からあっぷあっぷするような仕組みをつくりたいとは思っていません。このミッションは、首都圏の中核企業の事業継続能力を高めることが、結果としては首都圏全体のレジリエンスを高めるというロジックに基づいているので、例えば東京都水道局のようにきちんとサービスを提供してくれるなら、そしてしっかりとしたメッセージを頂けるならメンバーとして位置付けていいと思います。が、「行政だから」とふんぞり返られると、SIP4Dの先にいてほしいと個人的には思います。モデルになるようなものをきちんと作ってみて、その価値にみんなが気付くというのが第1ステージだと思うので、そういう意味では行政は二の次でもいいと割り切っています。

(下村) 田村先生の発表で一括認定という話がありましたが、私は実は千葉に家があって、今回の台風では写真を持っていっただけでもものすごく早く認定が出て感動したのです。そういうものが全国统一基準ができてどこでも使えるようになっていく、一つモデルができてそれが突破力になっていくという構造は、全ての分科会に共通した突破のパターンだと思いますので、これからも前進して行っていただきたいと思います。

林先生がオールジャパンでワンチームだと言っていましたが、ワンチームがラグビーから出てきた言葉であるなら、このデ活は本当にパス回しです。ラグビーボールをみんなで回しながらうまく一体になっていくということですから、より円滑にパス回しができるようにぜひ皆さんにご参加いただきたいということを申し上げて、今日の議論の締めにしたいと思います。皆さん、どうもありがとうございました。